

古賀市中期財政見通し

(令和2年度～令和6年度)

令和元年 10 月
総務部財政課

1. 目的

将来にわたって計画的・安定的な行財政運営が求められていることから、中期的な財政収支を推計し、今後の行財政運営や予算編成にあたっての参考とするため、中期財政見通しを作成します。

2. 期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

3. 対象

普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）

4. その他

市の財政事情は、社会経済情勢の変化や、国の制度改正及び地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、変動する場合があります。

5. 推計条件

今後の財政見通しについては、次の条件に基づいて推計しました。

区 分		推計条件
歳入	市税	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税は、過去5年の平均等により推計。 法人市民税は、過去5年の平均及び平成31年度の法人税率改正等を加味して推計。 固定資産税は、土地・家屋は過去3年、償却資産は過去10年の伸び率等により推計。
	地方譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税は、平成31年度予算と同額の見込み。 地方消費税交付金は、消費増税による増額分を見込み推計。
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税は、臨時財政対策債を平成31年度決定額と同額と見込み、市税等の増減や公債費の交付税措置等を見込み推計。 特別交付税は、平成30年度と同額の見込み。
	国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費に対する支出金は、扶助費の伸び率等により推計。 普通建設事業費に対する支出金は、過去の実績や事業費の積上げ等により推計。
	繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金から3億円の繰入を想定。 ふるさと応援寄附金は、積立金と同額の繰入を想定。
	繰越金（繰上充用）	<ul style="list-style-type: none"> 前年度歳入歳出差引額を計上。※マイナスの場合は、繰上充用
	市債	<ul style="list-style-type: none"> 普通建設事業費の積上げ等により推計。 臨時財政対策債は、平成31年度決定額と同額の見込み。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入の合計。 ふるさと応援寄附金は、平成30年度と同額の見込み。
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度を基準に、会計年度任用職員制度移行等を見込み推計。
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年の伸び率等により推計。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> 市債の過去の借入実績及び今後の借入見込みにより推計。
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> 過去5年の伸び率等により推計。 賃金は、会計年度任用職員制度移行に伴い皆減。
	補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 過去の実績や下水道事業会計負担金見込み等により推計。
	積立金	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金に前年度歳入歳出差引（実質収支）の2分の1の積立を想定。 ふるさと応援寄附基金に寄附額と同額の積立を想定。
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 各特別会計への繰出金見込みにより推計。
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 普通建設事業費は、過去の実績及び事業費積上げ等により推計。 災害復旧事業費は、平成30年度と同額の見込み。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。 維持補修費は、3億円の見込み。

※令和元年度については、平成31年度と表記しています。

6. 今後の財政見通し

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	市税	6,970	6,987	7,002	6,992	6,978
	地方譲与税・交付金	1,537	1,657	1,657	1,657	1,657
	地方交付税	3,000	2,977	2,955	2,912	2,913
	国県支出金	5,679	6,184	6,787	6,679	7,057
	繰入金	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
	繰越金（繰上充用）	1,198	935	674	252	△ 375
	市債	1,091	1,480	2,717	1,540	1,750
	その他	1,746	1,771	1,861	1,761	1,741
	歳入合計①	22,533	23,303	24,966	23,106	23,034
歳出	人件費	3,168	3,168	3,168	3,168	3,168
	扶助費	6,091	6,332	6,565	6,783	7,018
	公債費	1,333	1,422	1,449	1,455	1,647
	物件費	3,030	3,078	3,127	3,177	3,228
	補助費等	2,682	2,695	2,700	2,704	2,697
	積立金	1,612	1,481	1,350	1,140	1,013
	繰出金	2,059	2,129	2,187	2,245	2,326
	投資的経費	1,262	1,964	3,807	2,448	2,531
	その他	361	361	361	361	361
	歳出合計②	21,598	22,630	24,714	23,481	23,989
歳入歳出差引（①－②）	935	674	252	△ 375	△ 955	
基金 年度末残高	5,573	5,755	5,806	5,647	5,362	

- ◆ 歳入歳出差引の財源不足（赤字）は、基金の追加繰入れにより補てんするため、実際の歳入歳出差引と基金年度末残高は次のとおりとなります。

歳入歳出差引	935	674	252	0	0
基金 年度末残高	5,573	5,755	5,806	5,272	4,407

市債 年度末残高	14,215	14,329	15,647	15,779	16,150
----------	--------	--------	--------	--------	--------

※表示単位で四捨五入しているため、数値の合計が一致しない場合があります。

7. 総 括

一定の条件の下、今後の財政収支を見通すと、扶助費や投資的経費の増加等により、令和6年度には約9.6億円の財源不足の見込みとなります。その財源不足を補てんするため、基金を追加で繰り入れると、令和6年度末の基金残高は、平成30年度末の基金残高約53.1億円より約9億円減少し、約44.1億円となる見通しとなります。

健全財政の推進のためには、この見通しを参考に、予算編成の中で財源の確保や歳出の見直し等、収支改善に取り組む必要があります。